



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長  
中塚 伸幸

## 石破政権の経済政策に期待すること

### ◆岸田政権の政策を踏襲

石破政権の経済政策は、基本的に岸田政権の政策を踏襲するようである。石破首相は自民党総裁選を経て首相に就任した後、日を置かずして解散総選挙となり、政権独自の政策を固めるのに十分な時間がなかったものと思われる。また、首相個人の政策思想が示されても、選挙を意識して軌道修正されたものも多い。さらに、選挙の結果次第では、今後の政策の遂行力も変わってくるであろう。そうした不確実性を承知の上で、選挙公約として示された主な経済政策に関し、期待するところを挙げてみたい。

### ◆賃上げ継続を支援する政策を

まず、公約にある「成長と分配の好循環」「物価上昇を上回る賃上げ」「コストカット型から高付加価値創出型へ」といったフレーズは岸田政権でも謳われたことであるが、方向感としてはまったく正しい。日本経済にとって最重要の課題といってよいであろう。ただ、その担い手は一義的には民間企業である。まずは企業による経営努力が欠かせないが、政府にはそれを後押しする役割が期待される。賃上げや省力化投資に対する税制面での支援、あるいは価格転嫁の適正化を担保するモニタリングといった、前政権の政策を継続し、さらに拡充することが望まれる。

最低賃金については今年度、全国平均で 51 円引き上げられて 1,055 円となったが、首相はさらに 2020 年代中に 1,500 円にすると公約している。これは、今年度が前年比 5.1% 増であったのに対し、今後 5 年間で年平均 7.3% 増という、かなり意欲的な目標水準である。最低賃金の引き上げは必要であるが、中小企業の経営への影響を確認しつつ、統廃合を支援する政策等もあわせて進める必要があると思われる。

### ◆財政規律への配慮は必要

首相は「デフレ完全脱却」を掲げるが、物価の持続的下落という本来の意味では、現

状はデフレではない。それどころか、2%以上の物価上昇が2年以上続くインフレの状態にあり、物価高が家計を苦しめている。「デフレ脱却を進めつつ、インフレへの対応にも取り組む」という表現は、アクセルとブレーキを同時に踏んでいる感があるが、政府の「デフレ脱却」はより広く、GDPや個人消費が安定的に拡大することを指すのであろう。そうした言葉の問題はさておき、石破政権は物価対策にも力を入れるために、昨年度を上回る規模の補正予算を組む方針を示している。

この点、首相は元来、財政健全化が必要との立場であったと思われるが、足もとでは選挙も踏まえ、そうした主張を封印している。低所得者への配慮は必要であるが、総じてインフレは鎮静化トレンドにあり、ガソリン代や電気・ガス代への公的支援には慎重な対応が望まれる。防衛費を含む歳出増の財源に関して、首相は「負担能力のある人には税での負担を」との姿勢を示しているものの、具体的な取り組みには踏み込めていない。安易に国債発行に頼ることなく、財政規律にも一定の配慮を示すことが期待される。

#### ◆地方創生に向けたレガシーを

最後に、地方創生は石破首相の看板政策といえよう。公約でも「地方創生 2.0」と銘打ち、地方創生の交付金を倍増させることを表明している。ただ、地方の活性化には自治体の創意も不可欠であり、交付金をバラまいただけで終わらないようにすることが重要だ。デジタルの活用を打ち出しているが、ぜひこれを具体化するとともに、規制緩和やインバウンド観光拡大の支援なども求められる。また、人口減少に備えた都市機能の集約化、すなわち「スマートシュリンク」も進めていく必要があるだろう。

党内力学の中で首相本来の持論を実現しづらい状況ではあろうが、地方創生は石破政権が実効性のある政策を推進することができる最も有力な分野かもしれない。ぜひ、レガシーとなるような成果を期待したい。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～  
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】